

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	13,614,697	13,212,265	実質収支比率	18.7	19.0		
市町村名		大子町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	12,213,987	11,667,582	経常収支比率	91.6	89.2		
							首都	×	歳入歳出差引	1,400,710	1,544,683	(※1)	(92.0)	(90.2)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	197,711	330,955	標準財政規模	6,417,776	6,385,492		
							中部	×	実質収支	1,202,999	1,213,728	財政力指数	0.32	0.32		
人口		令和2年国調(人)	15,736	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-10,729	-202,461	公債費負担比率	12.4	12.2		
		平成27年国調(人)	18,053				山振	○	積立金	752	858	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-12.8				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 （※7）		令和06.01.01(人)	14,952				区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	65,030	0	連結実質赤字比率	-
		うち日本人(人)	14,834	第1次	1,113	1,383			実質単年度収支	-75,007	-201,603	実質公債費比率	4.0	3.6		
		令和05.01.01(人)	15,444		14.6	15.9					将来負担比率	49.3	45.4			
		うち日本人(人)	15,337	第2次	2,306	2,714			基準財政収入額	1,962,501	1,855,757	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-3.2		30.2	31.3			基準財政需要額	5,893,072	5,874,078					
		うち日本人(%)	-3.3	第3次	4,220	4,582			標準税収入額等	2,435,427	2,297,129					
面積 (km ²)		325.76					経常経費充当一般財源等	5,952,132	5,795,286							
人口密度 (人/km ²)		48					歳入一般財源等	8,985,035	8,740,236							
世帯数 (世帯)		6,356														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,114,022	11,293,939					
	市区町村長	1	6,210		一般職員	217	644,707	2,971	うち公的資金	9,715,178	9,870,604					
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	44	126,236	2,869	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	8,151,491	8,075,583					
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	15	50,325	3,355	債務負担行為額 (支出予定額)	1,395,712	1,010,222					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	3	8,160	2,720	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	11	2,500		合計	220	652,867	2,968	積立金現在高	1,629,657	1,693,935					
									減債基金	1,177,152	1,152,069					
								その他特定目的基金	909,860	820,078						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	大子町国民健康保険事業特別会計	(6)	大子町水道事業会計	(7)	大子町浄化槽整備事業特別会計	(8)	茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	(13)	大子町特産品流通公社	(※3)				
		(3)	大子町後期高齢者医療特別会計					(9)	茨城県市町村総合事務組合 (県民交通災害共済事業特別会計)							
		(4)	大子町介護保険特別会計					(10)	茨城租税債権管理機構							
		(5)	大子町介護サービス事業特別会計					(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)							
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢医療特別会計)							

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,817,402	13.3	1,817,402	28.1	普通税	1,783,908	98.2	-	
地方譲与税	192,758	1.4	192,758	3.0	法定普通税	1,783,908	98.2	-	
利子割交付金	419	0.0	419	0.0	市町村民税	603,268	33.2	-	
配当割交付金	7,994	0.1	7,994	0.1	個人均等割	25,719	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,918	0.1	8,918	0.1	所得割	506,085	27.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,915	2.3	-	
地方消費税交付金	376,903	2.8	376,903	5.8	法人税割	30,549	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,396	0.0	5,396	0.1	固定資産税	1,013,819	55.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,005,258	55.3	-	
自動車取得税交付金	826	0.0	826	0.0	軽自動車税	69,116	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	97,705	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	12,413	0.1	12,413	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	38,254	0.3	38,254	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,335	0.0	5,335	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	4,407	0.0	4,407	0.1	目的税	33,494	1.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	928	0.0	928	0.0	法定目的税	33,494	1.8	-	
地方交付税	4,200,769	30.9	3,951,249	61.1	入湯税	33,494	1.8	-	
普通交付税	3,951,249	29.0	3,951,249	61.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	249,337	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	183	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	6,667,387	49.0	6,417,867	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,385	0.0	1,385	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	14,430	0.1	-	-	合計	1,817,402	100.0	-	
使用料	355,805	2.6	101	0.0					
手数料	88,877	0.7	-	-					
国庫支出金	2,263,115	16.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,083,059	8.0	-	-					
財産収入	49,708	0.4	45,832	0.7					
寄附金	57,436	0.4	-	-					
繰入金	415,979	3.1	-	-					
繰越金	1,544,683	11.3	-	-					
諸収入	154,233	1.1	1,527	0.0					
地方債	918,600	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	31,100	0.2	-	-					
歳入合計	13,614,697	100.0	6,466,712	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,281	0.8	-	102,281	
総務費	2,033,625	16.6	290,839	1,491,796	
民生費	2,658,221	21.8	6,999	1,788,719	
衛生費	999,225	8.2	94,663	733,802	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	575,739	4.7	81,961	343,320	
商工費	674,111	5.5	201,909	353,157	
土木費	869,501	7.1	408,302	372,624	
消防費	445,668	3.6	12,817	427,670	
教育費	1,119,764	9.2	250,777	818,571	
災害復旧費	1,605,405	13.1	-	42,635	
公債費	1,130,447	9.3	-	1,109,750	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,213,987	100.0	1,348,267	7,584,325	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,512,819	36.9	3,740,479	3,485,807	53.6
人件費	2,040,459	16.7	1,946,043	1,919,736	29.5
うち職員給	1,172,329	9.6	1,099,617	-	-
扶助費	1,341,913	11.0	684,686	456,321	7.0
公債費	1,130,447	9.3	1,109,750	1,109,750	17.1
元利償還金	1,130,447	9.3	1,109,750	1,109,750	17.1
内訳 うち元金	1,098,517	9.0	1,077,820	1,077,820	16.6
うち利子	31,930	0.3	31,930	31,930	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,747,496	38.9	3,437,556	2,466,325	38.0
物件費	2,333,812	19.1	1,617,991	1,303,211	20.1
維持補修費	186,194	1.5	135,001	134,685	2.1
補助費等	743,671	6.1	556,596	263,191	4.1
うち一部事務組合負担金	4,129	0.0	4,129	2,845	0.0
繰出金	961,731	7.9	780,550	746,038	11.5
積立金	465,896	3.8	297,226	-	-
投資・出資金・貸付金	56,192	0.5	50,192	19,200	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,953,672	24.2	406,290	-	-
うち人件費	81,667	0.7	81,167	-	-
内訳 普通建設事業費	1,348,267	11.0	363,655	-	-
うち補助	422,702	3.5	63,406	-	-
うち単独	862,853	7.1	300,246	-	-
災害復旧事業費	1,605,405	13.1	42,635	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,213,987	100.0	7,584,325	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,619	12,218	1,401	1,203	1	11,114	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	13,615	12,214	1,401	1,203		11,114	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	大子町国民健康保険事業特別会計	2,344	2,210	134	134	206	-	-	-
2	大子町後期高齢者医療特別会計	283	273	10	10	92	-	-	-
3	大子町介護保険特別会計	2,707	2,466	241	241	386	-	-	-
4	大子町介護サービス事業特別会計	12	12	-	-	4	-	-	-
5	大子町水道事業会計	433	474	▲ 41	481	85	1,079	455	法適用企業
6	大子町浄化槽整備事業特別会計	94	82	12	12	20	266	250	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36	公営企業会計等				879	1,345	705		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	14,983	14,962	20	20	196	-	-
2	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	85	85	1	1	12	-	-
3	茨城租税債権管理機構	452	233	220	220	-	-	-
4	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,440	1,433	7	7	-	-	-
5	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	388,762	379,528	9,234	8,886	3,256	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21	一部事務組合等				9,133	-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	1,044,178	1,108,625	1,130,447	20.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	26,094	37,689	32,903	0.6
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,440	1,008	537	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,071,712	1,147,322	1,163,887	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,440	1,008	537	0.0
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 47,534	43,424	20,884	
標準財政規模	(C) 6,666,787	6,385,492	6,417,776	
算入公債費等の額	(D) 830,115	875,433	890,054	
	(C)-(D) 5,836,672	5,510,059	5,527,722	
実質公債費比率	(単年度) 3.3	4.1	4.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 3.3	3.6	4.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	10,849,220	11,293,939	11,114,022	201.1
一般会計等に係る地方債の現在高	10,849,220	11,293,939	11,114,022	201.1
債務負担行為に基づく支出予定額	1,544	537	-	-
公営企業債等繰入見込額	394,106	425,283	704,686	12.7
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	3,284,246	3,258,487	3,281,954	59.4
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 14,529,116	14,978,246	15,100,672	
充当可能財源等				
充当可能基金	4,037,553	3,880,857	4,031,993	72.9
充当可能特定繰入	76,712	59,025	39,283	0.7
基準財政需要額算入見込額	8,721,416	8,531,436	8,303,998	150.2
合計	(F) 12,835,681	12,471,318	12,375,274	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	29.0	45.4	49.3	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.26	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.26	30.00	
実質公債費比率	4.0	25.0	35.0	
将来負担比率	49.3	350.0		

企業債等繰入見込額	大子町水道事業会計	133,315	177,779	454,513	8.2
	大子町浄化槽整備事業特別会計	260,791	247,504	250,183	4.5
	大子町介護サービス事業特別会計	-	-	-	-
	大子町介護保険特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	大子町特産品流通公社	▲ 7	10	2	13	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82	地方公社・第三セクター等			2	13				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	14,952	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	積	14,834	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		325.76	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.0
歳入総額		13,614,697	千円	将	来	負	担	比	率	49.3	%
歳出総額		12,213,987	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-1	R02
実質収支		1,202,999	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-1	R05
標準財政規模		6,417,776	千円								
地方債現在高		11,114,022	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

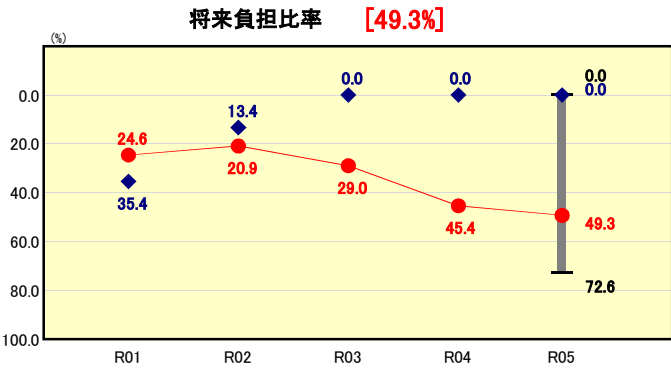
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

茨城県大子町

将来負担の状況



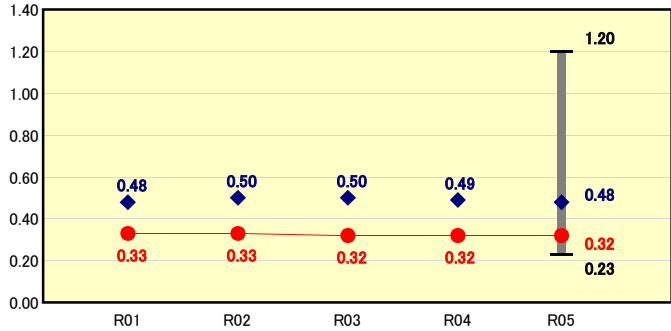
類似団体内順位 26/31 全国平均 6.3 茨城県平均 23.3

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回り、前年度と比較し3.9ポイント上昇した。主な要因としては、水道事業会計のR5決算の経常利益がなかったことによる公営企業債等繰入見込額の増、臨時財政対策債のH15年度分の参入期間終了や発行可能額の減による基準財政需要額算入見込額の減があげられる。今後も交付税算入率が低い地方債の発行抑制や職員数の適正管理に努めるとともに、充当可能基金への計画的な積立てを行うなど財政の健全化を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.32]



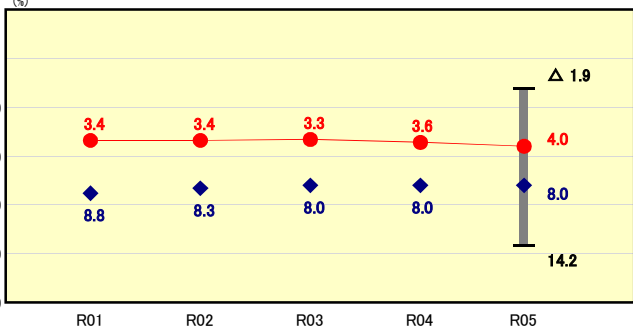
類似団体内順位 26/31 全国平均 0.48 茨城県平均 0.67

財政力指数の分析欄

基準財政収入額が5.8%、基準財政需要額が0.3%増加したことから、単年度における財政力指数は0.02ポイント増加しているが、3か年平均で見た場合は0.32ポイントとなり前年度と同数値に止まり、類似団体平均を0.16ポイント下回った。
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和5年度末48.9%)に加え、町民一人当たりの平均所得が低いこと等により財政基盤が弱く、これは納税義務者数の減少、少子高齢化対策に係る事業費の増加等といった形で、基準財政収入額及び基準財政需要額へ影響を及ぼしている。
数値の大幅な改善を見込むことは難しいものの、税の徴収率向上、歳出の徹底した見直しを行うことにより安定した財政基盤の確立に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.0%]



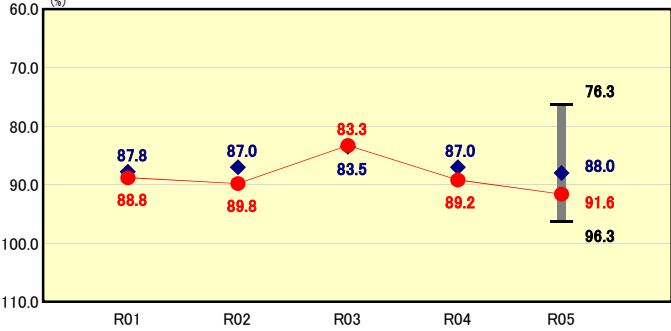
類似団体内順位 4/31 全国平均 5.6 茨城県平均 6.6

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を4.0ポイント下回っているが、前年度より0.4ポイント上昇した。これは、近年の新庁舎建設事業や過年発生補助災害復旧事業(し尿処理施設災害復旧事業)などの大型事業の元金償還開始等による元利償還金の増で分子が増加したためである。
今後も大型の普通建設事業の実施を予定しており、値の上昇が予想されることから、引き続き各種事業計画の整理・見直しを図り、充当可能基金への積立などにより交付税算入率が低い地方債の発行を抑制し、数値の改善に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]



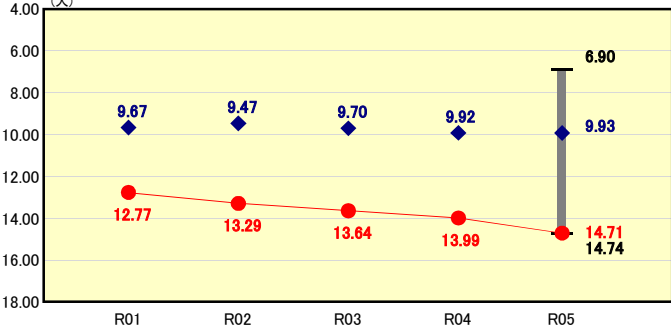
類似団体内順位 24/31 全国平均 93.1 茨城県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、大子町役場総合管理業務委託料等の増による物件費の増、人事院勧告に伴う給与改定による人件費の増等により、分子となる経常経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率は2.4ポイント上昇し、類似団体平均を3.6ポイント上回った。
今後は職員数の適正管理による人件費の削減、基金を活用した地方債発行額の抑制による公債費の削減に努めるとともに、事務事業の点検・見直しを行い、経常収支比率の改善を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [14.71人]



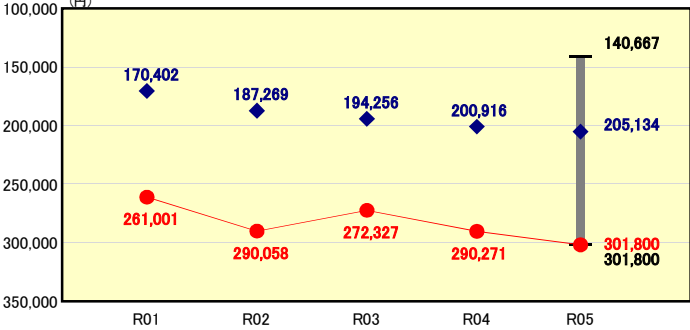
類似団体内順位 30/31 全国平均 8.32 茨城県平均 7.30

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は一般職員が217人で、前年度から4人増加したことや、人口減少や行政区域が広大であること、ごみ・し尿処理業務、消防業務等を町単独で行っていること等から人口千人当たりの職員数は0.72人増加し、類似団体平均を4.78人上回っている。
今後も住民サービスの確保に留意しながら、業務の民間委託をはじめとする事務事業の見直しを行うなどにより、職員数の適正管理に努め、定員適正化計画に基づき人員削減に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [301,800円]



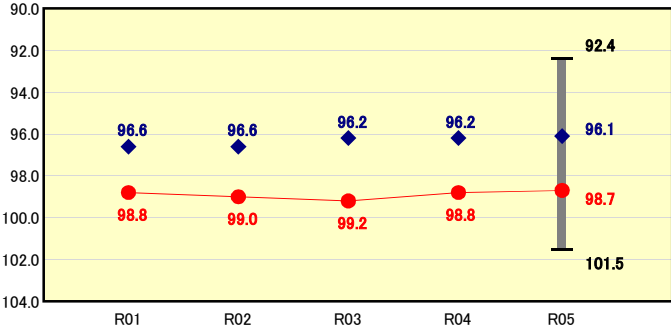
類似団体内順位 31/31 全国平均 158,103 茨城県平均 144,256

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費の上昇により、人口一人当たりの金額は前年度と比較して11,529円上昇し、類似団体平均を大きく上回っている状況である。
要因として、人件費については、地理的要因により、町単独でごみ・し尿処理業務、消防業務を行っていることから職員数が多くなっているためである。
物件費については、前年度の庁舎移転後の1年未満契約から通年契約になったことにより大子町役場総合管理業務委託料や情報系サーバ・ネットワーク機器賃借料等が増加したためである。
これらの経常経費について業務内容や契約内容を精査し、過大にならないよう抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 28/31 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

勸奨退職や新規採用の抑制等により職員数の削減に努めているものの、初任給の基準の相違、経験年数階層の変動等により類似団体平均と比較して2.6ポイント上回っている。
引き続き、中長期的な職員採用計画による職員構成の是正や給与制度の見直しを行い、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

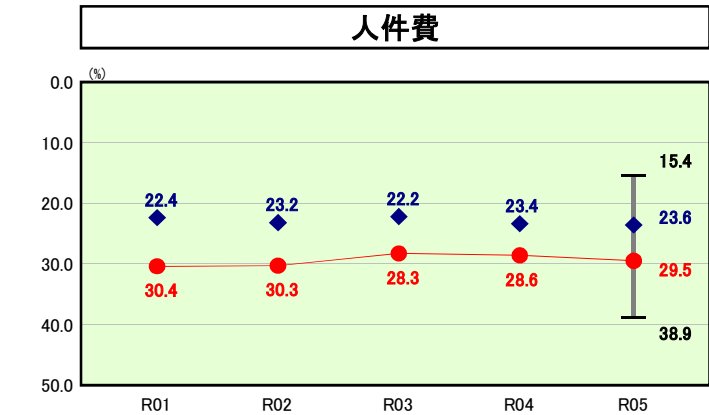
経常収支比率の分析

人	口	14,952	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	325.76	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.0	%				
歳	入	総	額	13,614,697	千円	将	来	負	担	比	率	49.3	%			
歳	出	総	額	12,213,987	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-1	R02	Ⅳ-1	R03	Ⅳ-1
実	質	収	支	1,202,999	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-1	R05	Ⅳ-1		
標	準	財	政	規	模	6,417,776	千円									
地	方	債	現	在	高	11,114,022	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

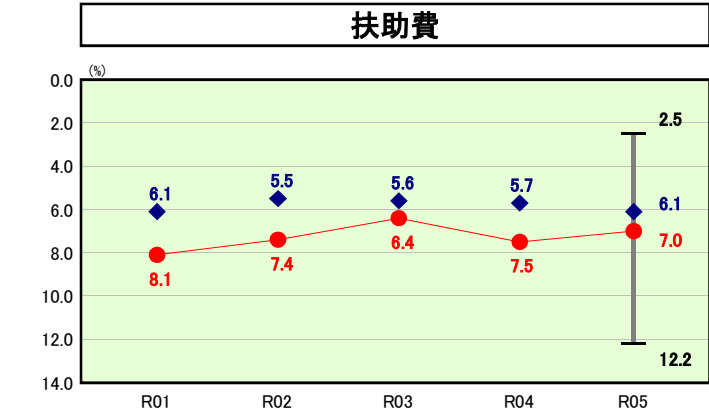
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

期末手当や勤勉手当等の増により、人件費分の経常経費充当一般財源が増加したことで、前年度と比較して0.9ポイント上昇した。類似団体平均と比較して5.9ポイント上回っているのは、地理的要因から、ごみ・し尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因である。

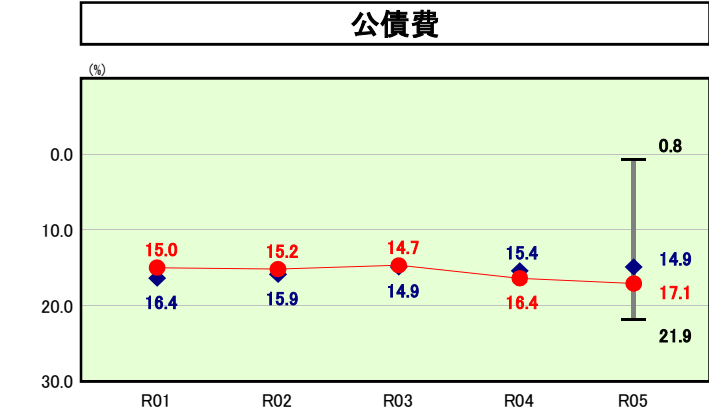
引き続き定数管理・給与の適正化を推進し、また、民間委託の導入を含めた人件費の削減に努めていく。



扶助費の分析欄

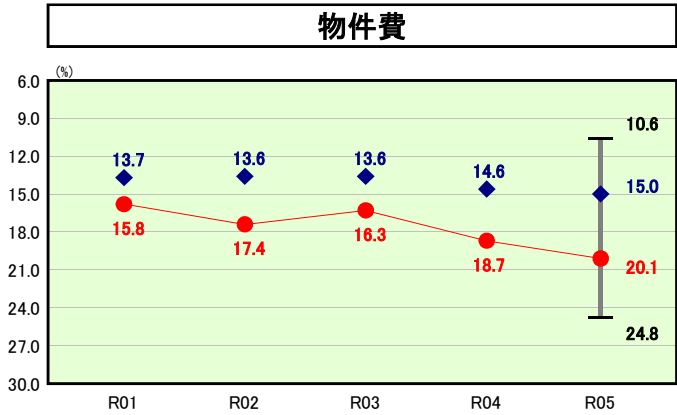
予防接種委託料や介護用品事業等の減により、扶助費分の経常経費充当一般財源が減少したことで、前年度と比較して0.5ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っている。

高齢化率が48.9%(R5年度末現在)である本町においては、今後も老人福祉費等に係る扶助費の増加が見込まれるため、事業の内容を精査し適正な執行に努めていく。



公債費の分析欄

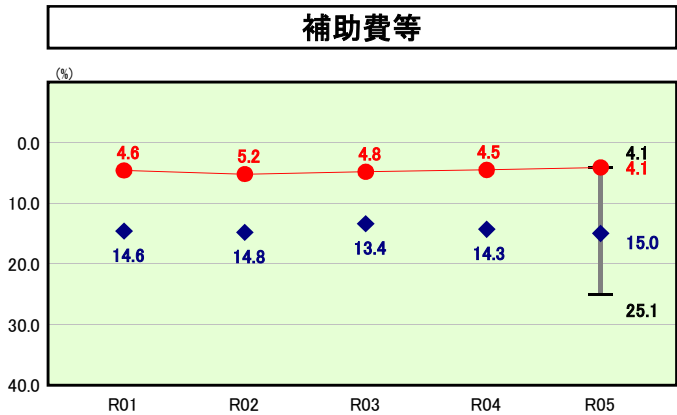
令和2年度借入の災害対策債、過年発生補助災害復旧事業債の元金償還の開始等により、公債費分の経常経費充当一般財源が増加したことで、前年度と比較して0.7ポイント上昇し、類似団体平均を2.2ポイント上回った。今後も大型普通建設事業の予定があるため、基金の積立てや後年度の償還見通しを立てながら、交付税算入率が低い地方債の発行を抑制していく。



物件費の分析欄

前年度の庁舎移転後の1年未満契約から通年契約になったことによる大子町役場総合管理業務委託料や情報系サーバ・ネットワーク機器賃借料等の増により、物件費分の経常経費充当一般財源が増加したことで、前年度と比較して1.4ポイント上昇し、類似団体平均と比較すると5.1ポイント上回った。

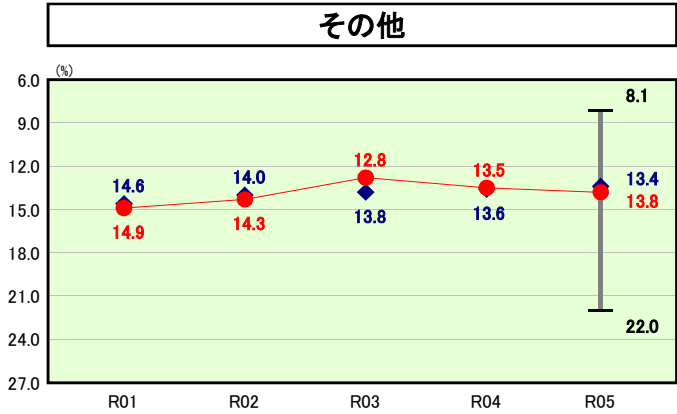
業務の合理化が進む中で、システムの委託料や使用料も高くなっていることから、契約内容を精査し、抑制に努めていく。



補助費等の分析欄

和牛乳牛飼料支援助金等の減により、補助費分の経常経費充当一般財源が減少したことで、前年度と比較して0.4ポイント減少した。類似団体平均と比較すると10.9ポイント下回っているが、これは地理的要因から、ごみ・し尿処理業務、消防業務等を一部事務組合等へ委託せず、町単独で行っているためである。

今後も各種団体等への補助金の見直し等により抑制に努めていく。

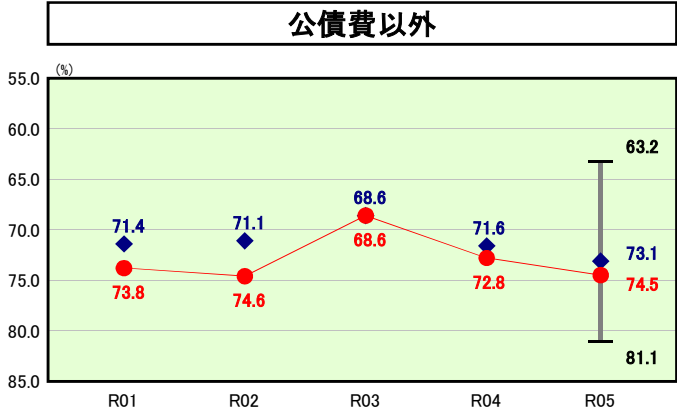


その他の分析欄

修繕料等の増により、維持補修費の経常経費充当一般財源が増加したことで、前年度と比較してその他全体で0.3ポイント上昇し、類似団体平均を0.4ポイント上回った。

その他の比率で多くを占めるのが、繰出金の11.5%だが、前年度と比較すると増減はなかった。

繰出金は経年で比較しても高い傾向にあるため、今後も各会計における財政の健全化を図り、抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント上昇し、類似団体平均を1.4ポイント上回った。主な理由は、人件費、物件費で経常経費充当一般財源が増加したためである。

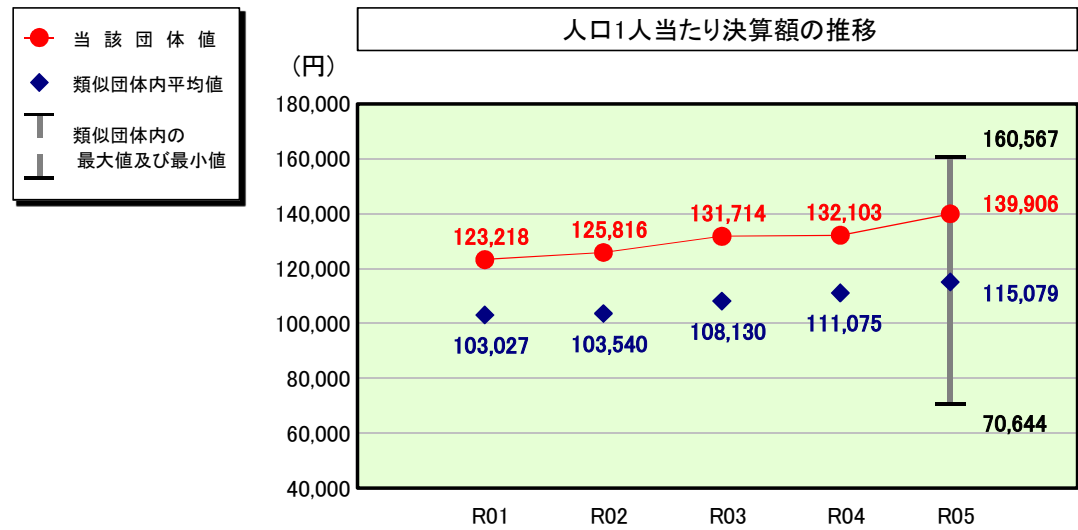
今後も類似団体平均を上回っている人件費を重点に、物件費、扶助費等についても必要なサービスを確保しつつ抑制に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県大子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

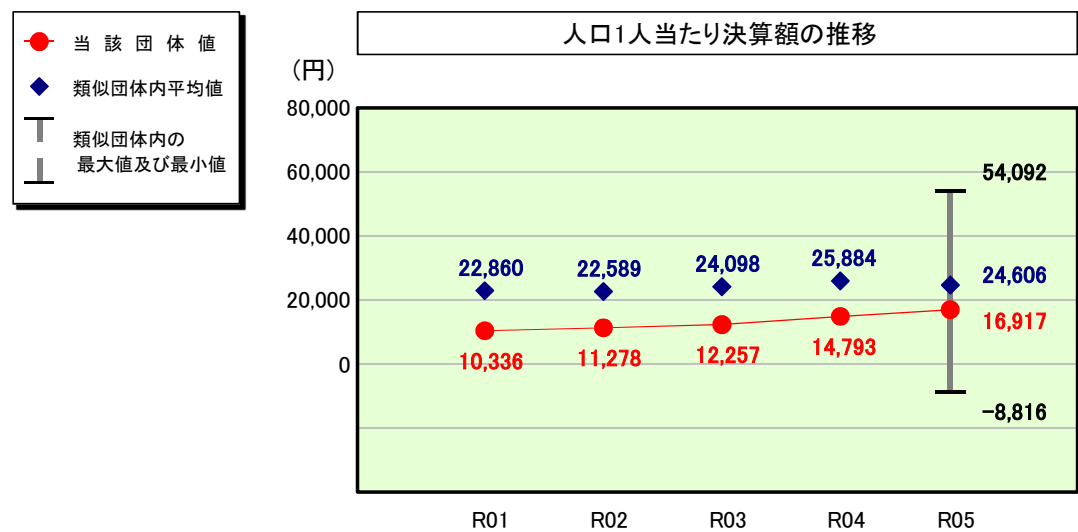
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,040,459	136,467	102,178	33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,326	89	12,375	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,907	261	998	▲73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,143	6,296	3,569	76.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,667	5,462	2,201	148.2
▲退職金	▲129,624	▲8,669	▲6,242	38.9
合計	2,091,878	139,906	115,079	21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.71	9.93	4.78
ラスパイレス指数	98.7	96.1	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

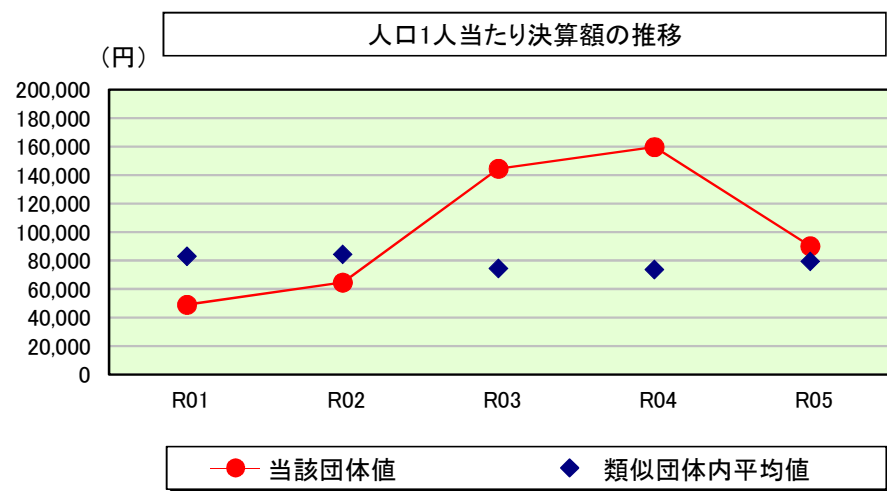
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,130,447	75,605	55,825	35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	32,903	2,201	20,336	▲89.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,951	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	537	36	682	▲94.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲20,884	▲1,397	▲2,058	▲32.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲890,054	▲59,527	▲53,145	12.0
合計	252,949	16,917	24,606	▲31.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

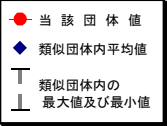
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	817,849	49,035	▲24.1	83,103	▲13.8	▲10.3
うち単独分	540,062	32,380	▲15.6	41,378	3.7	▲19.3
R02	1,050,718	64,656	31.9	84,459	1.6	30.3
うち単独分	807,893	49,713	53.5	47,314	14.3	39.2
R03	2,287,601	144,483	123.5	74,568	▲11.7	135.2
うち単独分	1,913,828	120,876	143.1	42,558	▲10.1	153.2
R04	2,466,954	159,735	10.6	73,693	▲1.2	11.8
うち単独分	2,017,044	130,604	8.0	44,203	3.9	4.1
R05	1,348,267	90,173	▲43.5	79,401	7.7	▲51.2
うち単独分	862,853	57,708	▲55.8	49,347	11.6	▲67.4
過去5年間平均	1,594,278	101,616	19.7	79,045	▲3.5	23.2
うち単独分	1,228,336	78,256	26.6	44,960	4.7	21.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

茨城県大子町

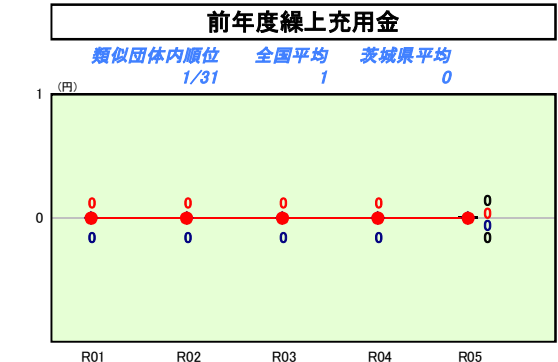
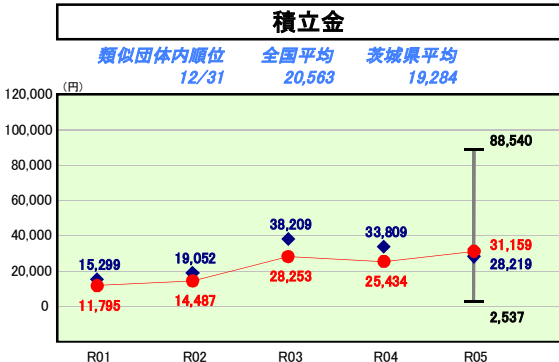
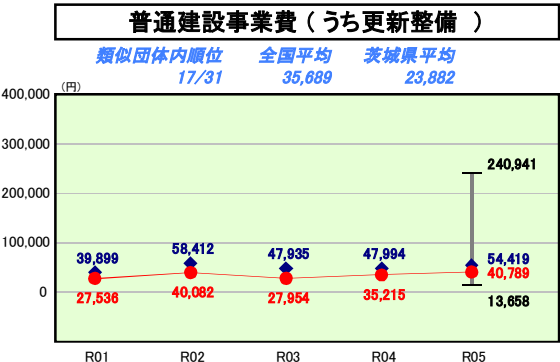
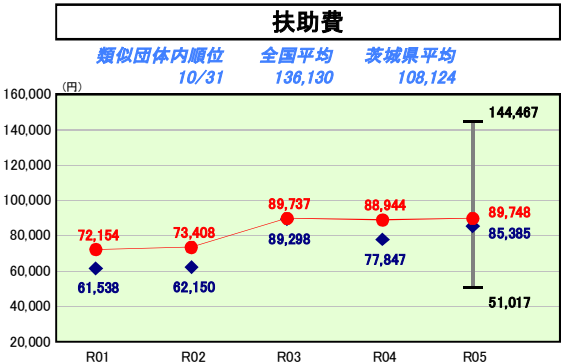
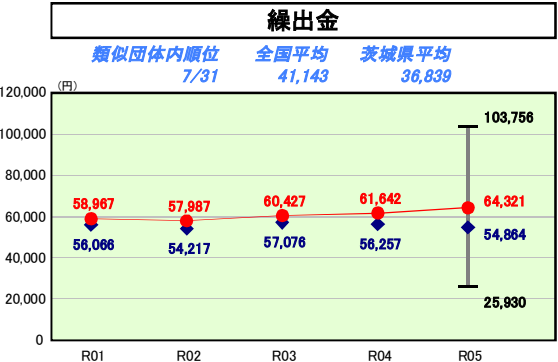
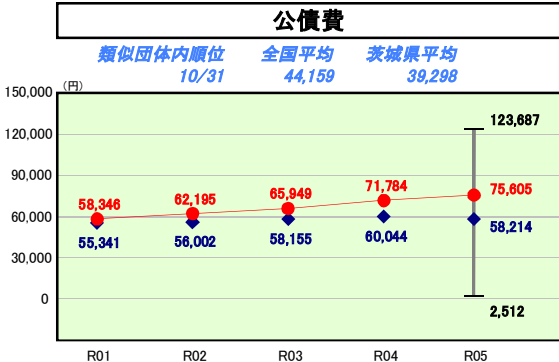
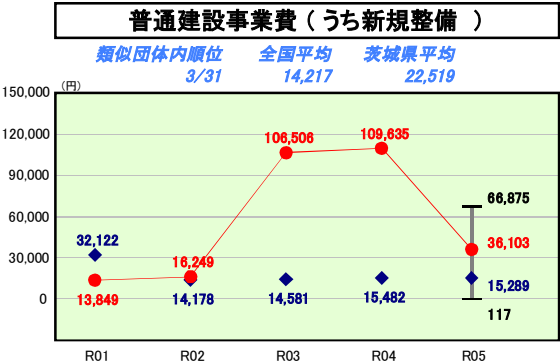
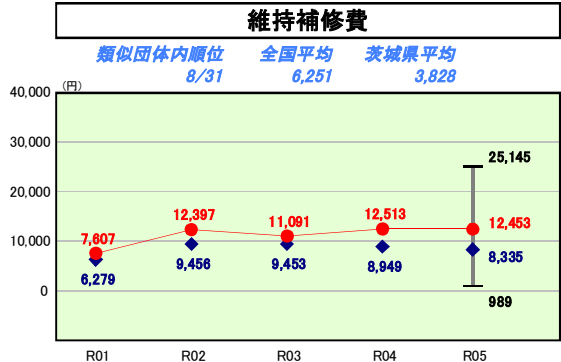
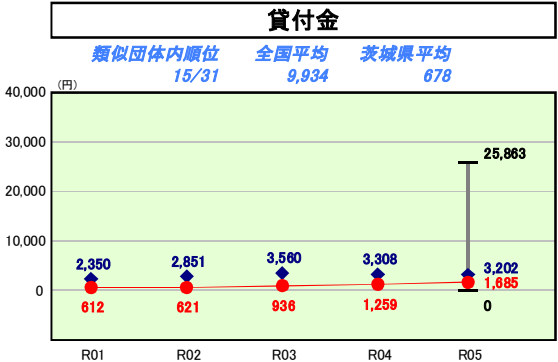
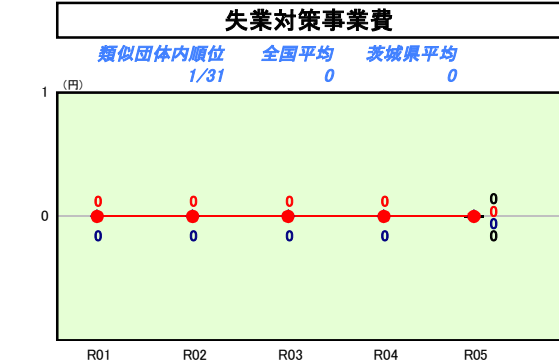
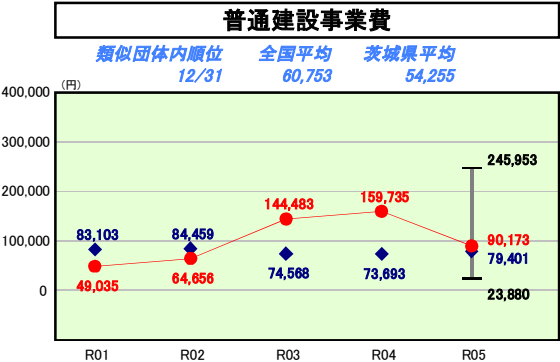
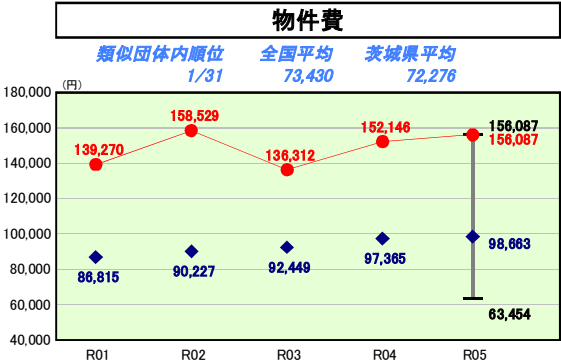
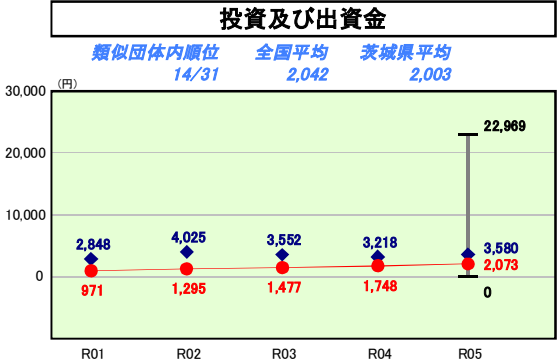
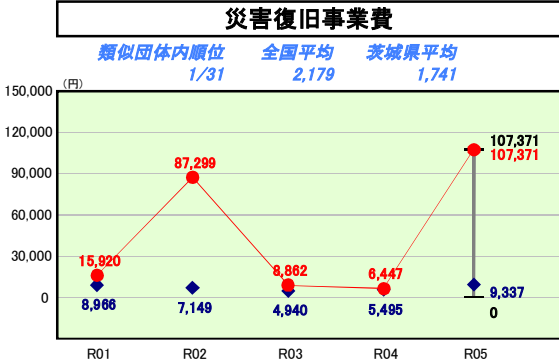
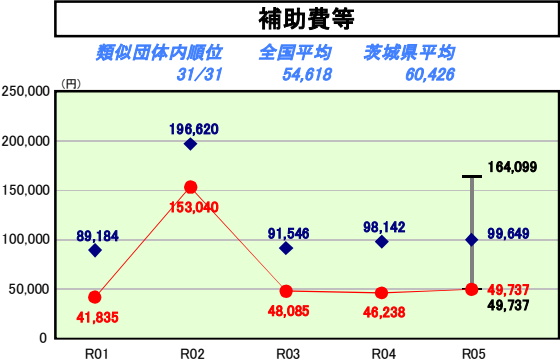
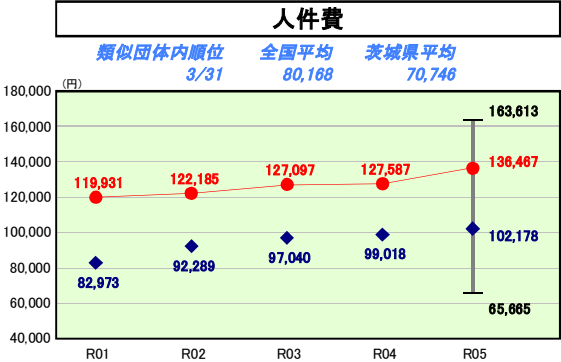
人口	14,952人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,834人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	325.76km ²	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	13,614,697千円	将来負担比率	49.3%
歳出総額	12,213,987千円	市町村類型	R01Ⅳ-1R02Ⅳ-1R03Ⅳ-1
実質収支	1,202,999千円	(年度毎)	R04Ⅳ-1R05Ⅳ-1
標準財政規模	6,417,776千円		
地方債現在高	11,114,022千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり816,880円となっている。

主な構成項目である人件費については年々増加傾向にあり、R5年度はR1年度と比べて16,536円多い136,467円となった。類似団体と比較して衛生関係(対比115.0%)と消防関係(対比756.4%)は継続的に高く、これはごみ・し尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因となっている。

物件費については、前年度の庁舎移転後の1年未満契約から通年契約になったことによる大子町役場総合管理業務委託料や情報系サーバ・ネットワーク機器賃借料等の増により、前年度と比較して3,941円多い156,087円となり、類似団体内では一番大きい数値であった。

災害復旧事業費については、令和元年東日本台風で被災したし尿処理施設の建設事業の増により、前年度と比較して100,924円多い107,371円となり、類似団体内では一番大きい数値であった。しかし、令和5年度で事業完了のため、次年度は減少する見込みである。

公債費については、令和2年度借入の災害対策債、過年発生補助災害復旧事業債の元金償還の開始等により前年度と比較して3,821円多い75,605円となり、その影響から類似団体内平均より17,391円多くなった。

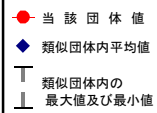
普通建設事業費については、新庁舎建設事業等の完了に伴う事業費の減により、前年度と比較して69,562円少ない90,173円となったが、防災対応型炊飯センター建設事業等の新規整備事業の増により、類似団体内平均よりは大きい数値であった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

茨城県大子町

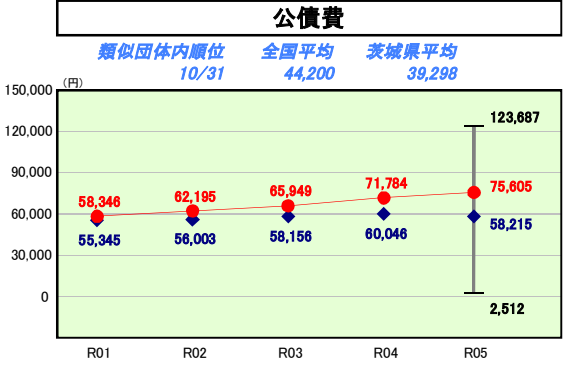
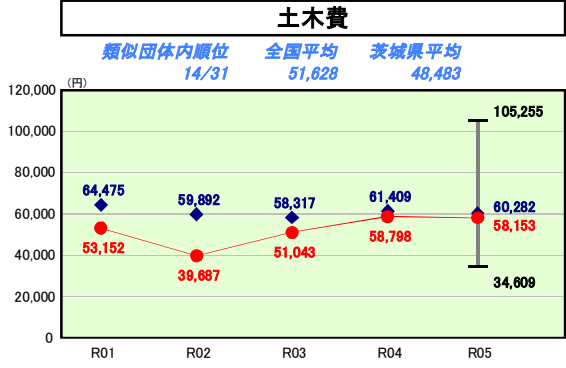
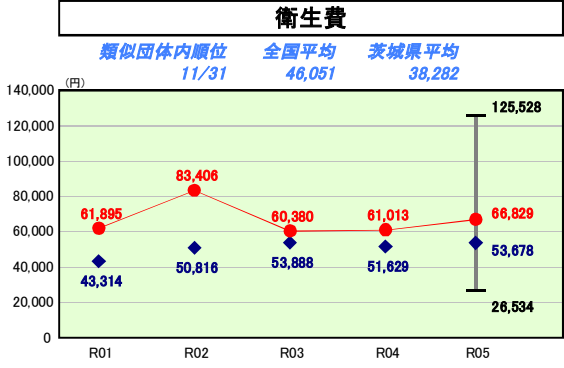
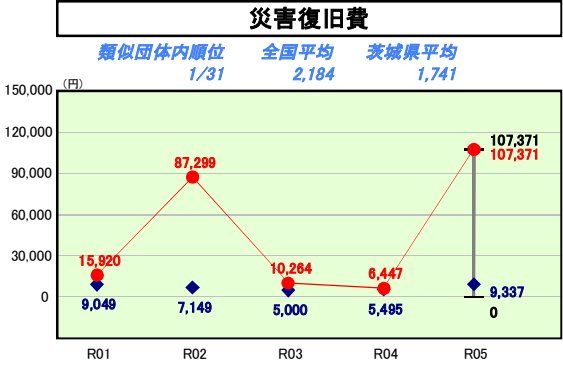
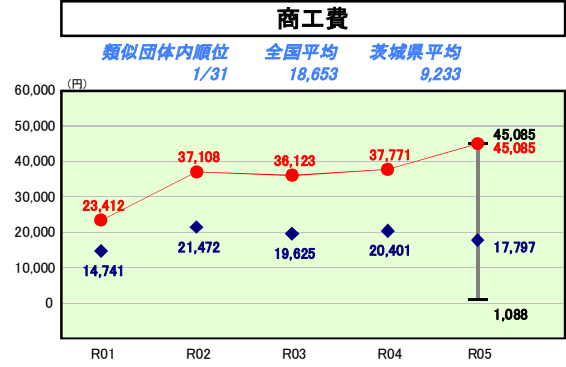
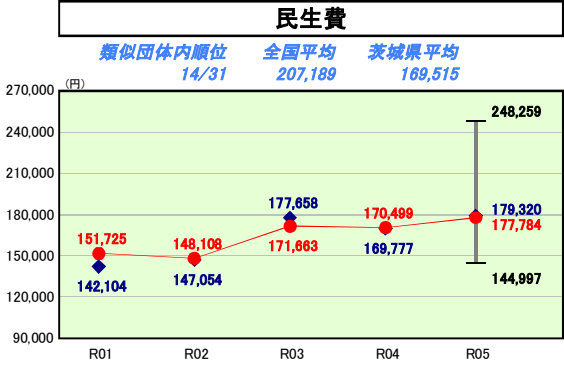
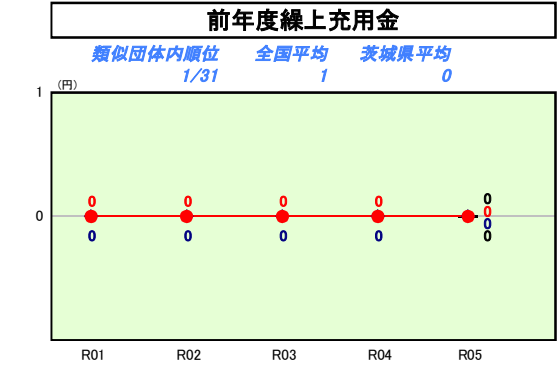
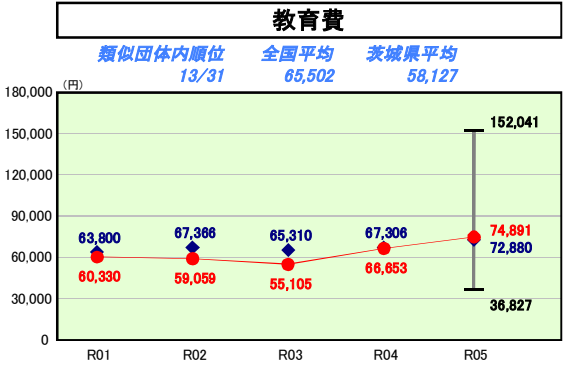
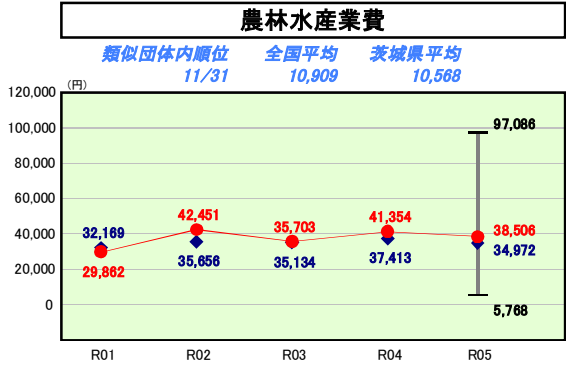
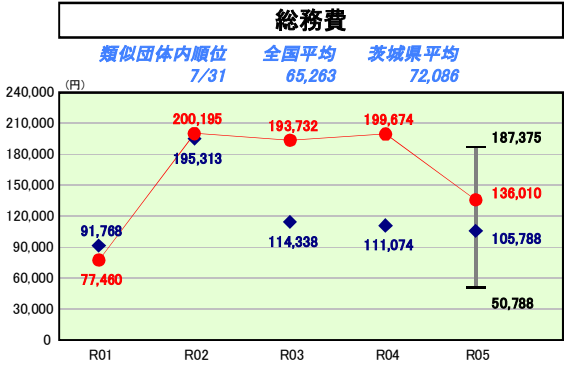
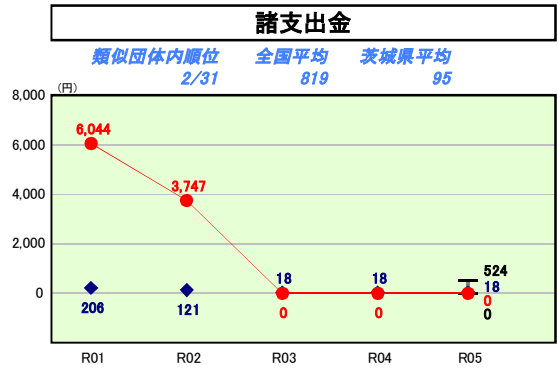
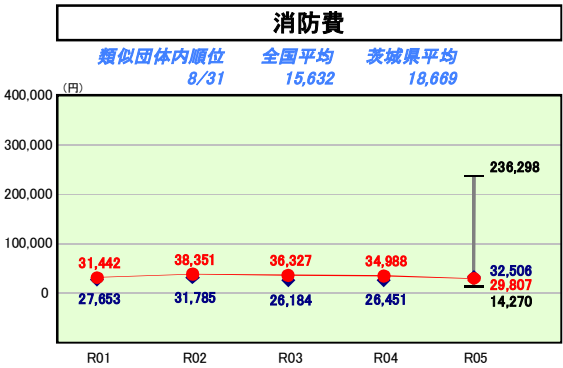
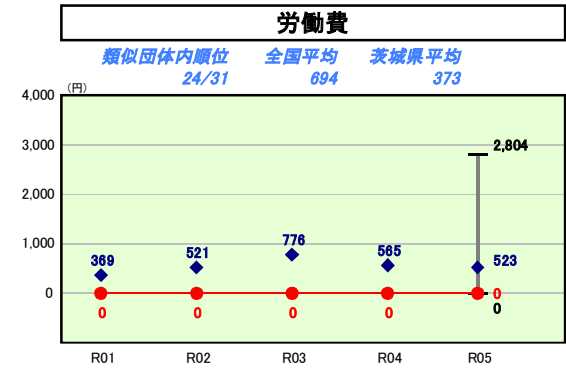
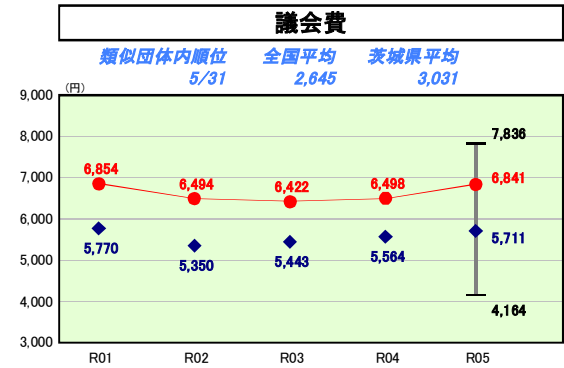
人口	14,952 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,834 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	325.76 km ²	実質公債費比率	4.0 %
歳入総額	13,614,697 千円	将来負担比率	49.3 %
歳出総額	12,213,987 千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-1
実質収支	1,202,999 千円	(年度毎)	R04 IV-1 R05 IV-1
標準財政規模	6,417,776 千円		
地方債現在高	11,114,022 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

決算額が増加した主なものは災害復旧費、教育費、商工費、民生費、公債費で、災害復旧費については令和元年東日本台風で被災したし尿処理施設の建設事業の増により、前年度と比較して100,924円多い107,371円となり、類似団体内では一番大きい数値であった。しかし、令和5年度で事業完了のため、次年度は減少する見込みである。

そして、教育費については、防災対応型炊飯センター建設事業、教育魅力化事業等の増により、前年度と比較して8,238円多い74,891円となった。

また、商工費については木材を活用したやみぞ屋外サウナ整備工事、大子町燃料費高騰対策事業者支援金等の増により、前年度と比較して7,314円多い45,085円となった。経済対策や観光事業にかかる委託料や各団体への補助費等の増、老朽化した観光施設等の改修工事等の増が影響し、類似団体と比較して大きい傾向にある。

また、民生費については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金等の増により、前年度と比較して7,285円多い177,784円となった。

また、公債費については、令和2年度借入の災害対策債、過年発生補助災害復旧事業債の元金償還の開始等により前年度と比較して3,821円多い75,605円となり、その影響から類似団体内平均より17,391円多くなった。

次に、決算額が減少した主なものは総務費と消防費で、総務費については新庁舎建設事業等の完了により減少し、前年度から63,664円減の136,010円となった。

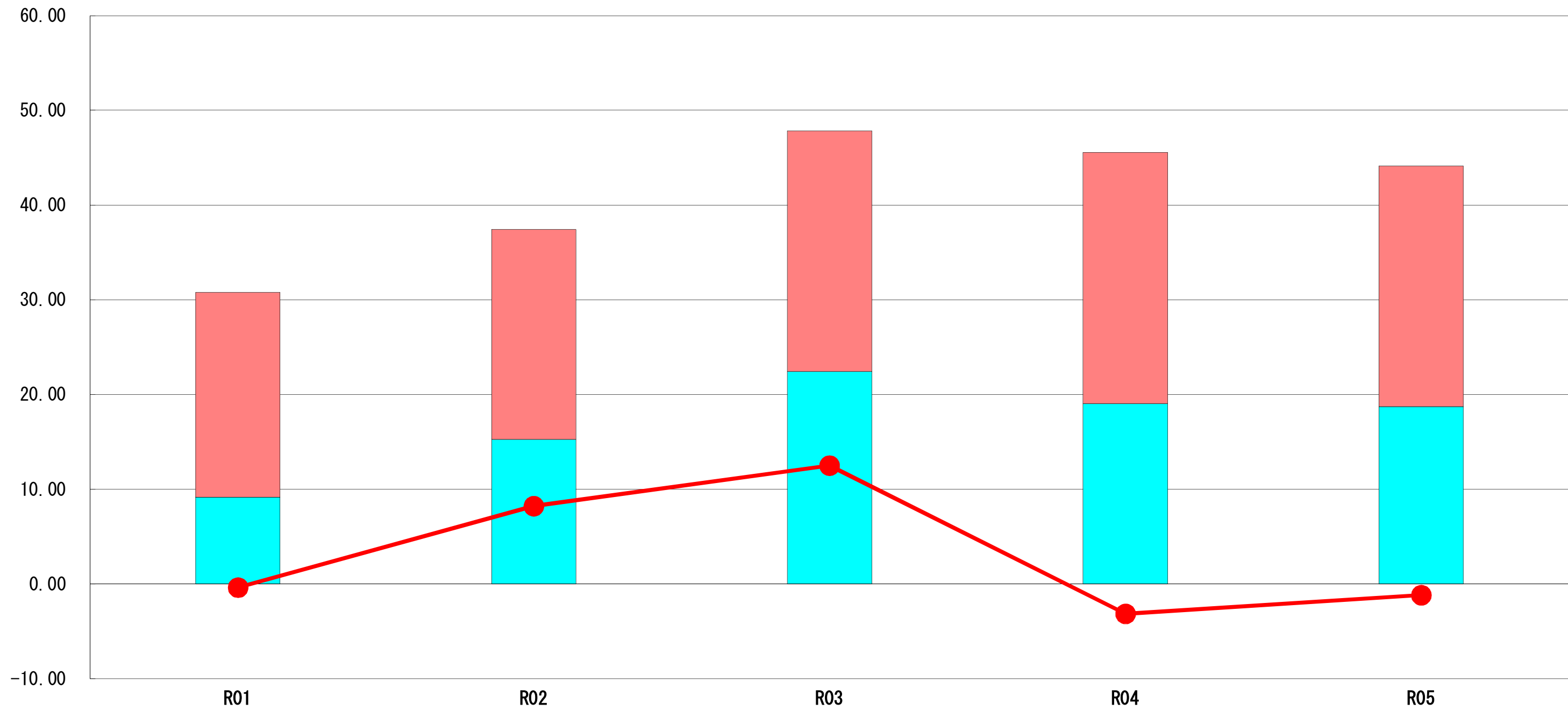
そして、消防費については、高規格救急車購入費等が減少し、前年度から5,181円減の29,807円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

茨城県大子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	21.63	22.15	25.40	26.53	25.39
	実質収支額	9.14	15.26	22.42	19.01	18.74
	実質単年度収支	▲ 0.37	8.21	12.49	▲ 3.16	▲ 1.17

分析欄

財政調整基金残高は取崩しを行ったことで、前年度から64百万円減少し、標準財政規模比は1.14ポイント減少した。

また、実質収支比率については、し尿処理施設等建設工事等による歳出の増により、前年度と比較し実質収支額が11百万円の減、標準財政規模に占める割合では0.27ポイント減少した。しかし、地方税等の増により、単年度収支は前年度と比較し192百万円の増であったため、実質単年度収支は1.99ポイント上昇した。

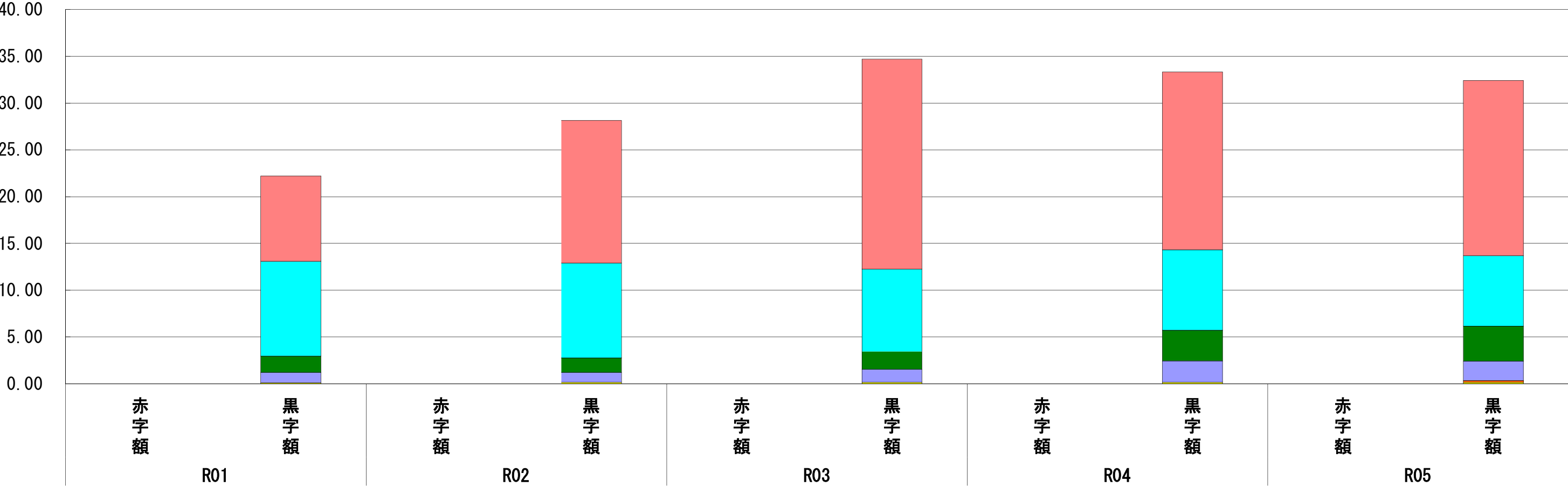
今後、公共施設の老朽化による維持補修費、少子高齢化対策事業など扶助費の増加が見込まれることから、計画的な財政運営、慎重な予算計上に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

茨城県大子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	一般会計	9.13	15.25	22.42	19.00	18.74
	大子町水道事業会計	10.10	10.13	8.81	8.60	7.50
	大子町介護保険特別会計	1.75	1.54	1.92	3.26	3.75
	大子町国民健康保険事業特別会計	1.10	1.07	1.39	2.30	2.08
	大子町浄化槽整備事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19
	大子町後期高齢者医療特別会計	0.13	0.15	0.14	0.16	0.15
	大子町介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

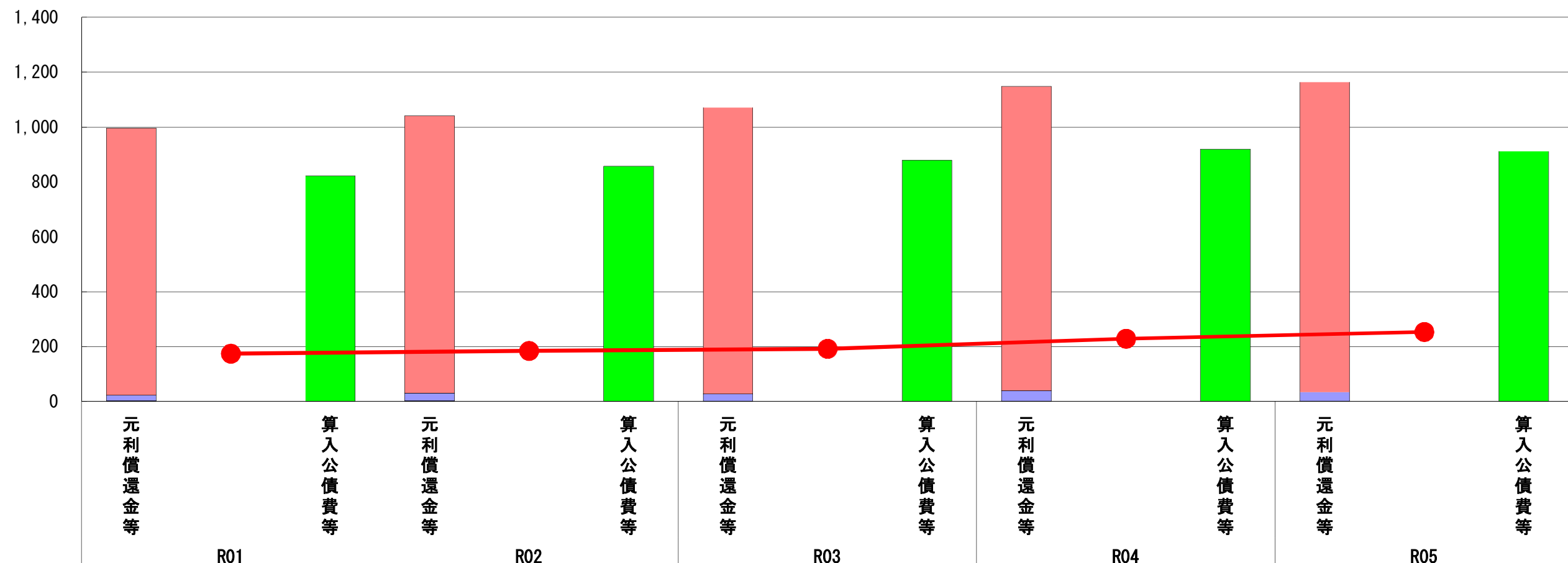
一般会計が実質収支の減により2.6ポイント減少したものの、他会計も含め黒字となっており、健全な状態であるといえる。
引き続き財政基盤の強化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県大子町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		973	1,011	1,044	1,109	1,130
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	28	26	38	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	1	1
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		822	857	879	919	911
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		174	184	192	229	253

分析欄

元利償還金等については、令和2年度借入の災害対策債、過年発生補助災害復旧事業債の元金償還の開始等により、前年度と比較して21百万円増加している。

算入公債費等については、過疎対策事業債の元金償還額の減や特定財源の減により、前年度と比較して8百万円減少している。

し尿処理施設建設事業は完了したものの、今後も新規で大型事業を実施するため、算入率が有利な地方債を借入しながら、充当可能基金への積立などにより算入率が低い地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

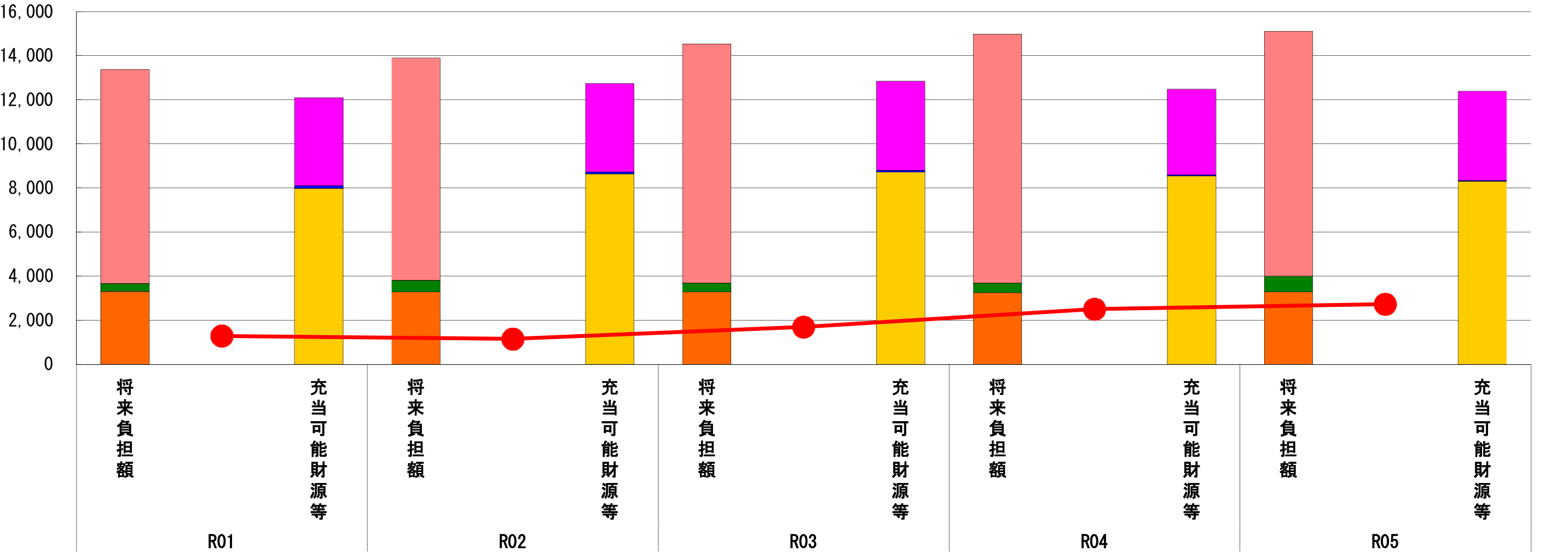
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県大子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,696	10,069	10,849	11,294	11,114
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	3	2	1	-
	公営企業債等繰入見込額		369	531	394	425	705
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,301	3,283	3,284	3,258	3,282
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,980	3,994	4,038	3,881	4,032
	充当可能特定歳入		132	102	77	59	39
		基準財政需要額算入見込額	7,974	8,636	8,721	8,531	8,304
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,285	1,153	1,693	2,507	2,725

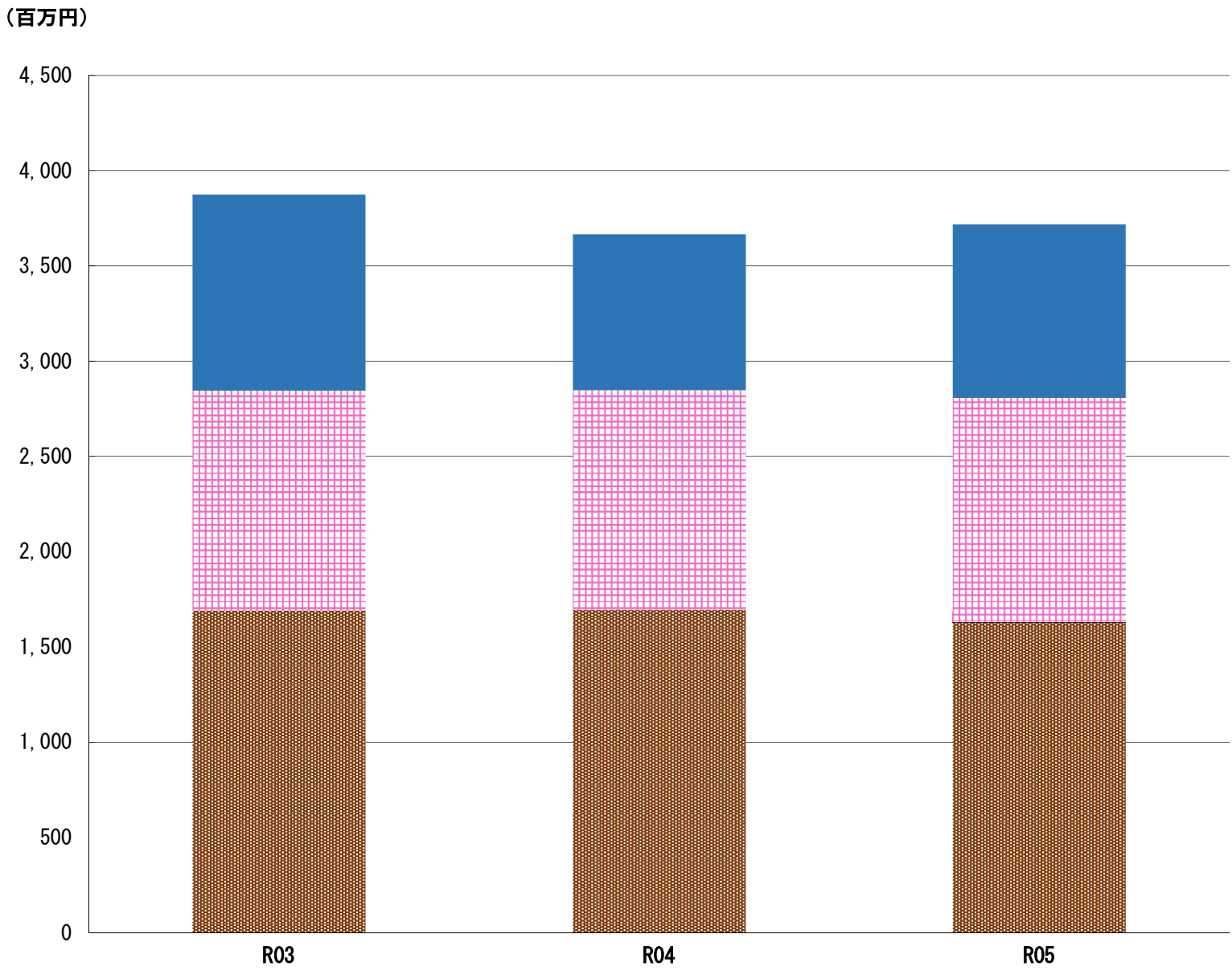
分析欄

将来負担額については、R5年度地方債発行額が償還元金を下回ったことで、地方債残高が減となったものの、水道事業会計で、職員の退職等件費に係る経費の増や減価償却費の増により、総費用が増加し、R5決算の経常利益がなかったことで公営企業債等繰入見込額が増となり、上昇している。

充当可能財源等については、臨時財政対策債のH15年度分の算入期間終了や発行可能額の減による算入見込額の減等により減少している。

引き続き、計画的な基金の活用や、算入率が低い地方債の発行抑制を図り、後年度への負担を軽減し、健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,693	1,694	1,630
減債基金		1,152	1,152	1,177
其他特定目的基金		1,030	820	910
	大子町公共施設整備基金	-	300	650
	大子町観光振興基金	222	225	189
	大子町森林環境譲与税基金	81	91	60
	大子町文化振興基金	7	8	8
	大子町学校教育施設整備基金	2	2	2
基金残高合計		3,875	3,666	3,717

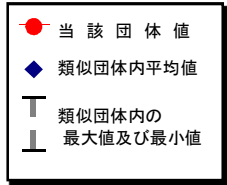
令和5年度	茨城県大子町
基金全体 (増減理由) 財源不足に対応するため財政調整基金を65百万円、袋田観瀑施設トンネル内照明改修の財源として大子町観光振興基金を45百万円、それぞれ取り崩した一方、公共施設の整備に要する経費の財源を確保するため公共施設整備基金に350百万円、過疎対策事業債や臨時財政対策債の元金償還に備え減債基金へ27百万円、それぞれ積み立てたこと等により、全体で51百万円の増となった。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、今後の大型事業等に備え現状維持とする。 基金残高全体でも割合が大きい公共施設整備基金は、今後予定している大型事業の財源とするが、一定の額は確保していく。	
財政調整基金 (増減理由) 基金残高は前年度から64百万円減少となった。主な要因としては、衛生センター解体に伴う臨時的経費への対応のため65百万円の取り崩しを行ったことによる。 (今後の方針) 今後の大型事業等に備え現状維持とする。	
減債基金 (増減理由) 基金残高は前年度から25百万円増加となった。主な要因としては、過疎対策事業債の元金償還へ充当するため2百万円の取り崩しを行った一方で、臨時財政対策債償還基金費分や過疎地域持続的発展支援交付金等を27百万円積み立てたことによる。 (今後の方針) 庁舎建設事業や、し尿処理施設建設事業、その後の大型事業等の元金償還に備え現状維持とし、適正な積立額を確保する。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 大子町公共施設整備基金：公共施設の整備に要する資金とするもの。 大子町観光振興基金：町の観光振興を図るもの。 大子町森林環境譲与税基金：町における間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金とするもの。 大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金等を財源として、町の文化の振興に要する資金とするもの。 大子町学校教育施設整備基金：大子町の学校教育施設の整備に要する資金とするもの。 (増減理由) 大子町公共施設整備基金：公共施設の整備に備えて350百万円積み立てたことにより増加した。 大子町観光振興基金：やみぞ納付金を8百万円積み立てた一方で、袋田観瀑施設トンネル内照明改修へ45百万円充当したことにより減少した。 大子町森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を79百万円積み立てた一方で、森林環境譲与税活用事業費へ110百万円充当したことにより減少した。 大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金等を1百万円積み立てたことにより増加した。 大子町学校教育施設整備基金：増減なし。 (今後の方針) 公共施設整備基金：今後予定している大型事業の財源とするが、一定の額は確保していく。 その他の基金については、今後も目的に合わせ、適正な運用をしていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

茨城県大子町

人	14,952	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	14,834	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	325.76	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.0	%
歳 入 総 額	13,614,697	千円	将 来 負 担 比 率	49.3	%
歳 出 総 額	12,213,987	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅳ－1	R02Ⅳ－1
実 質 収 支	1,202,999	千円	(年 度 毎)	R04Ⅳ－1	R05Ⅳ－1
標 準 財 政 規 模	6,417,776	千円			
地 方 債 現 在 高	11,114,022	千円			

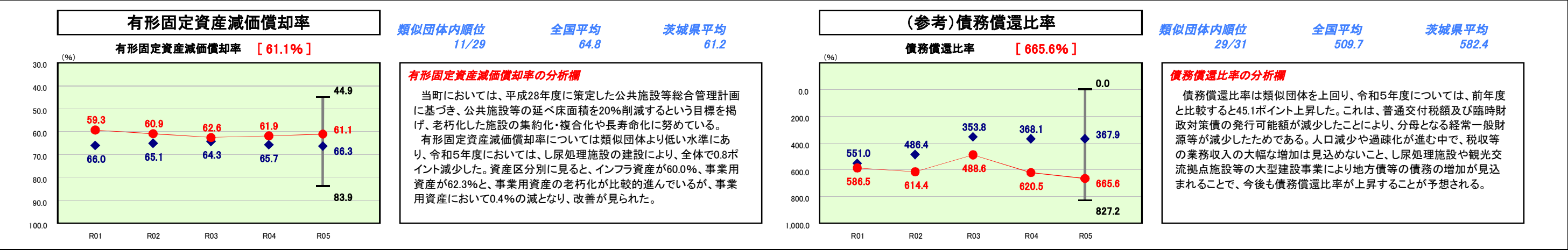


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

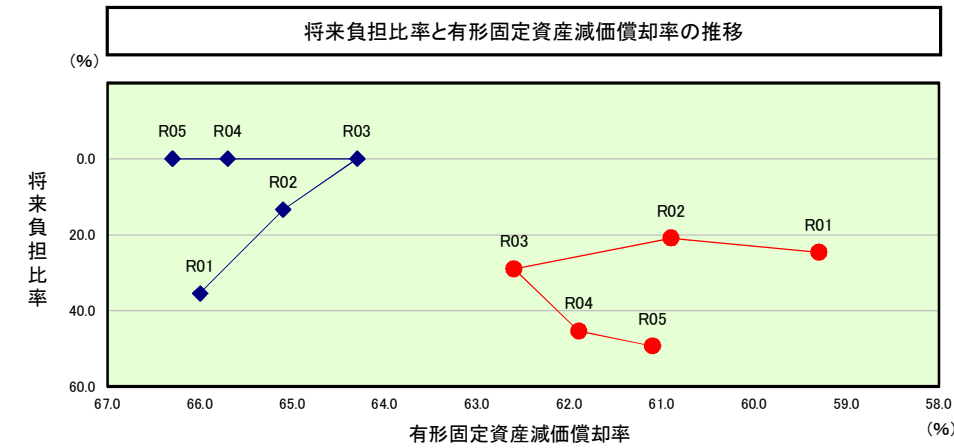
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



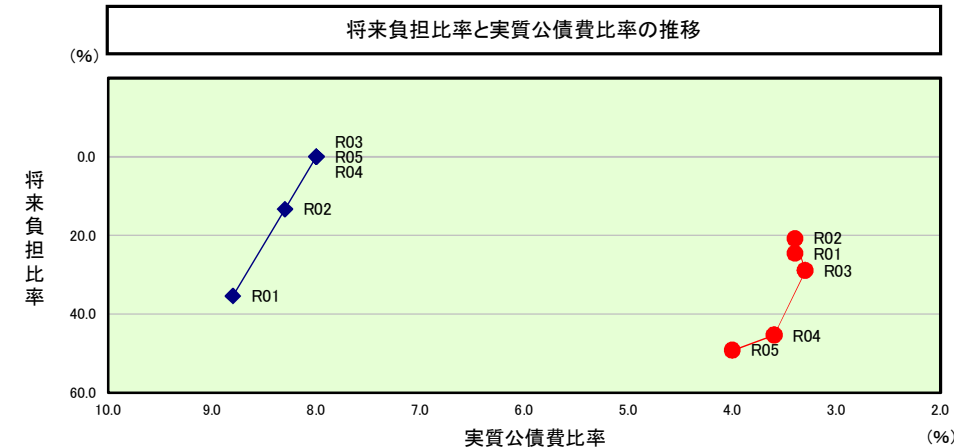
分析欄

将来負担比率については、令和2年度に標準財政規模が増加したことにより当該比率が一時的に減少したものの、新庁舎建設事業や炊飯施設建設事業、し尿処理施設建設事業等の大型建設事業による地方債発行額の増により、上昇傾向にある。引き続き実施している観光交流拠点施設整備事業や(仮称)まちなか防災スクウェア整備事業による地方債残高の増加が予想されていることから、今後数年間は増加が見込まれる。

一方で、有形固定資産減価償却率については、平均値を下回っている。これは、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の延べ床面積を20%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に努めているためであるが、教育施設は80%を超え、老朽化が著しいことから、対策を計画的に検討していく。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	24.6	20.9	29.0	45.4	49.3
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.9	62.6	61.9	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.4	13.4	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	66.0	65.1	64.3	65.7	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっていたが、令和4年度は標準財政規模の減により0.3ポイント、令和5年度は元利償還金の額の増により0.4ポイント上昇した。

将来負担比率については上昇傾向にある。将来負担比率が上昇している主な原因としては、前述のとおり、大型建設事業が続いていることによるが、引き続き各種事務事業の整理・見直しを図るとともに、充当可能基金への計画的な積立を行うなど、公債費の適正化に努めていく。

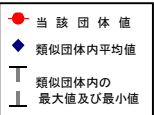
(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	24.6	20.9	29.0	45.4	49.3
	実質公債費比率	3.4	3.4	3.3	3.6	4.0
類似団体内平均値	将来負担比率	35.4	13.4	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.8	8.3	8.0	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

茨城県大子町

人	14,952	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	14,834	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	325.76	k㎡	実	公	債	費	比	率	4.0	%
歳入総額	13,614,697	千円	将	来	負	担	比	率	49.3	%
歳出総額	12,213,987	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅳ-1
実収支	1,202,999	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅳ-1
標準財政規模	6,417,776	千円							R05	Ⅳ-1
地方債現在高	11,114,022	千円								



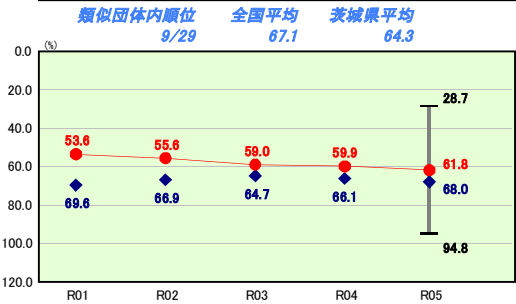
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

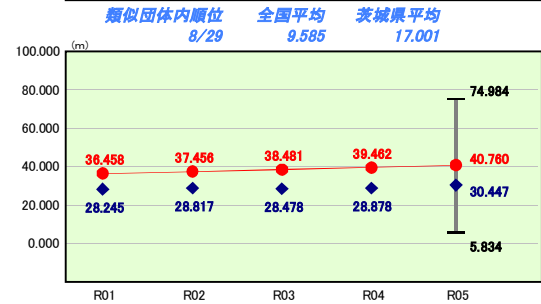
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

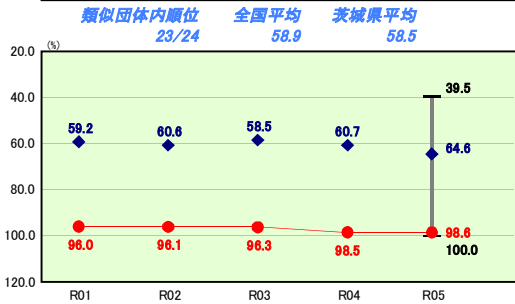
【道路】
有形固定資産減価償却率



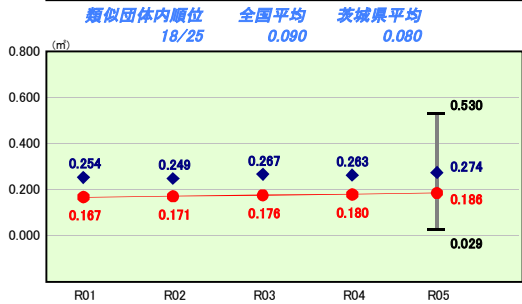
【道路】
一人当たり延長



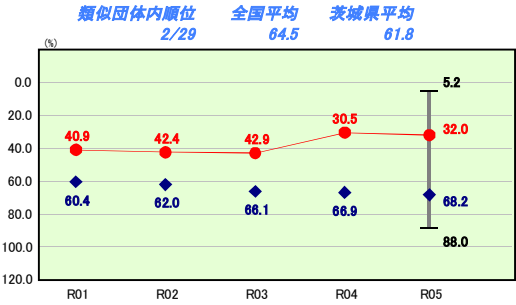
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



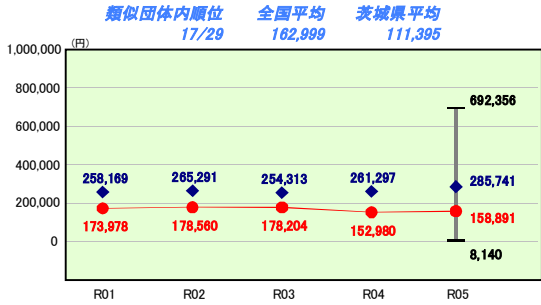
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



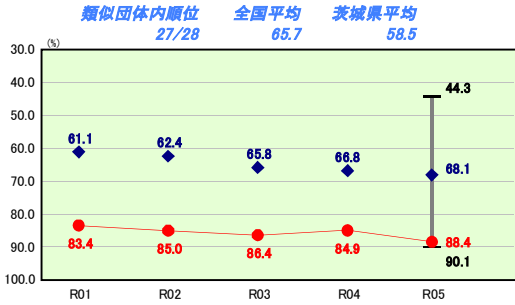
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



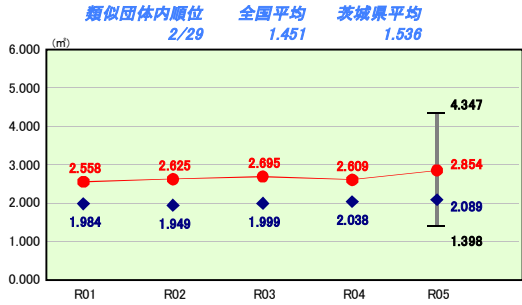
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



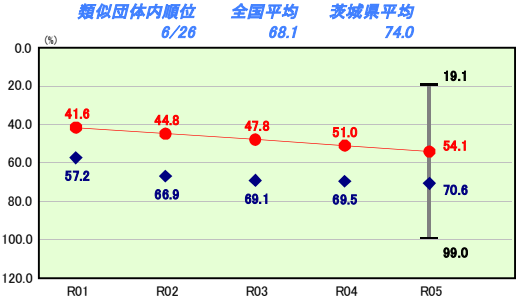
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



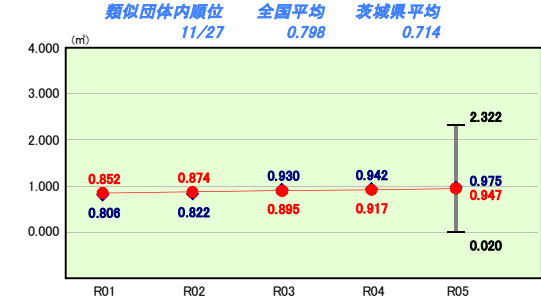
【学校施設】
一人当たり面積



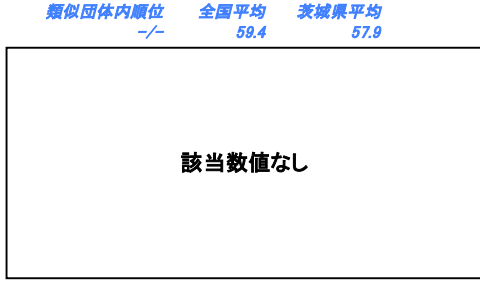
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



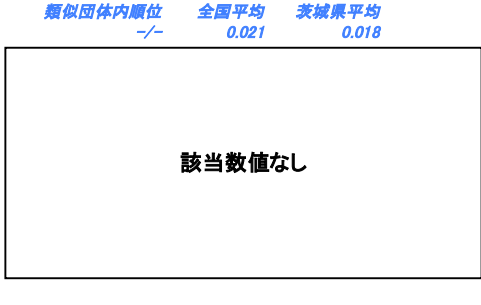
【公営住宅】
一人当たり面積



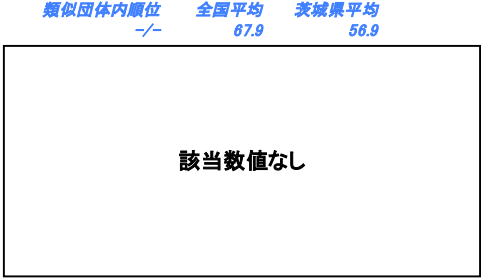
【児童館】
有形固定資産減価償却率



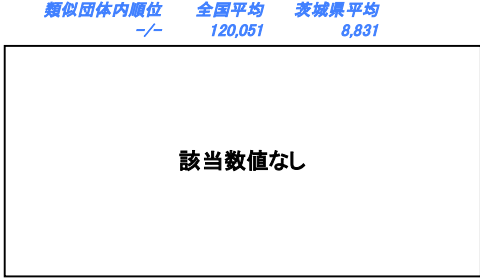
【児童館】
一人当たり面積



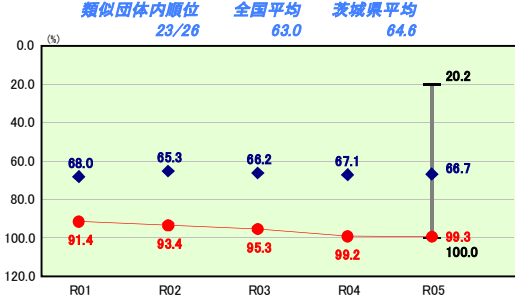
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



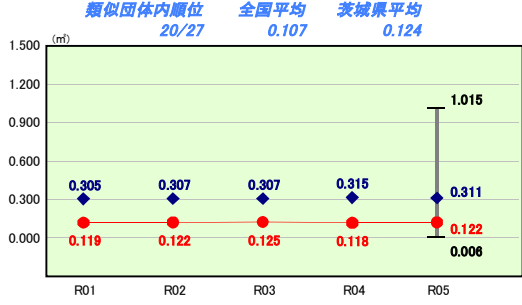
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所、学校施設及び公民館である。

本町が運営する幼稚園・保育所は、全ての施設の有形固定資産減価償却率が90%を超えており、特に、昭和46年に建設された小生瀬保育所の老朽化が著しい。園児数は全ての施設で50人を下回っており、今後の地域ごとの人口動態、特に幼少人口の推移を見据え、施設整備の方向性を検討していく。

学校施設については、一人当たり面積が町有施設の中で最も多い。有形固定資産減価償却率が80%を超えており、昭和32年に建設された木造の袋田小学校をはじめ、10校ある小中学校のうち6校は築40年以上、2校は築30年以上が経過しているが、平成27年度までに全ての学校施設で耐震改修を完了しており、使用上の問題はない。学校施設は地域の中核的な施設であることも鑑み、維持管理・補修に要する経費の増加に留意しつつ、児童生徒数の減少による統廃合やその後の施設活用・解体の検討など、地域住民の理解を得ながら進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

茨城県大子町

人	14,952	人(R6.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	14,834	人(R6.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面	325.76	k㎡	実	資	公	債	費	比	率	4.0
歳入総額	13,614,697	千円	将	来	負	担	比	率	49.3	%
歳出総額	12,213,987	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-1	R02
実質収支	1,202,999	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-1	R05
標準財政規模	6,417,776	千円								
地方債現在高	11,114,022	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
-/ 50.8 49.4

該当数値なし

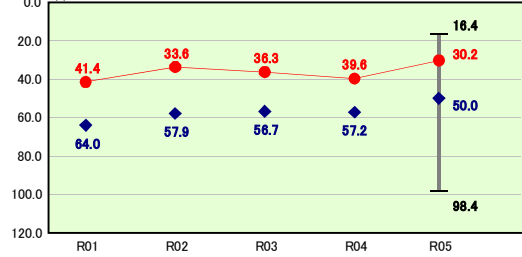
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
-/ 0.037 0.045

該当数値なし

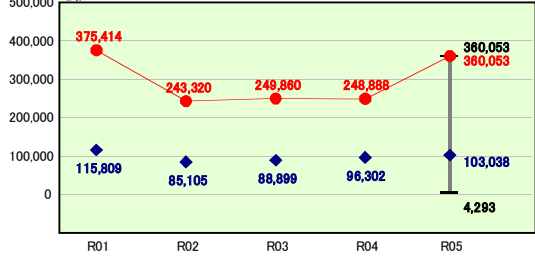
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
3/17 63.2 52.9



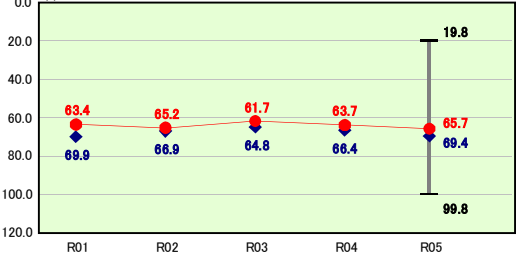
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
1/17 82,058 92,756



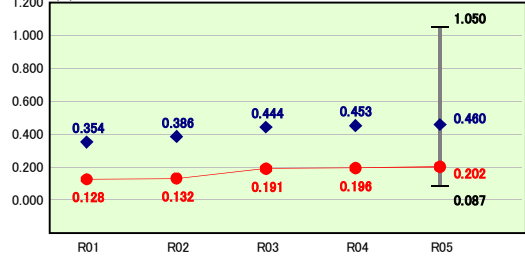
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
10/28 62.8 57.1



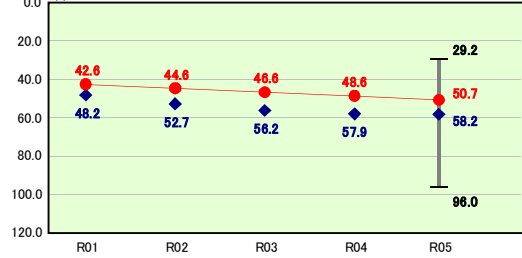
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
24/29 0.159 0.160



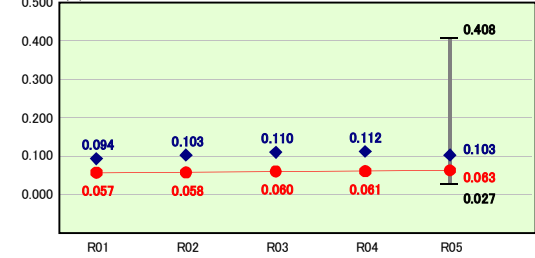
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
9/23 52.8 56.3



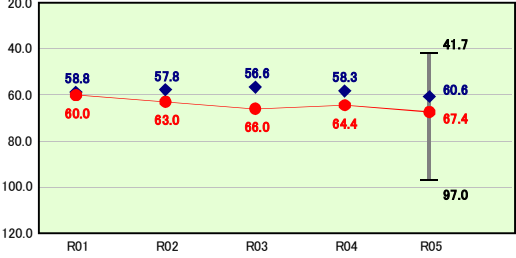
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
13/24 0.035 0.037



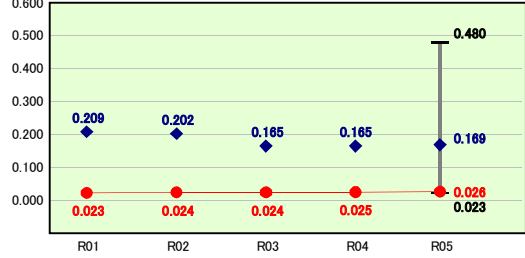
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
15/22 58.8 59.2



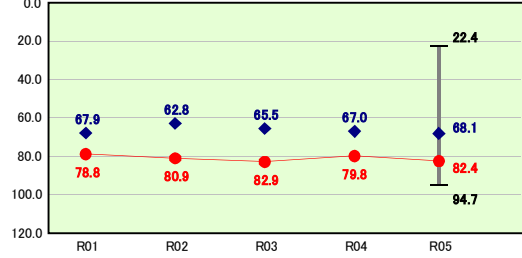
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
20/22 0.076 0.073



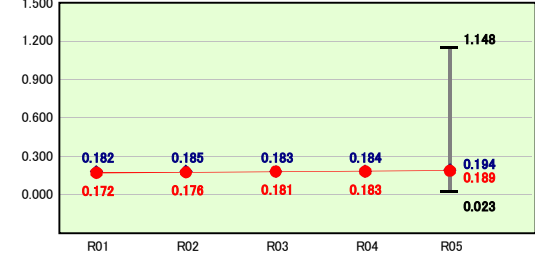
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
23/27 61.2 72.6



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
9/27 0.072 0.086



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
-/ 54.8 51.2

該当数値なし

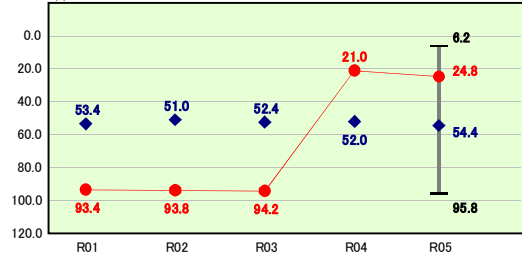
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
-/ 0.105 0.102

該当数値なし

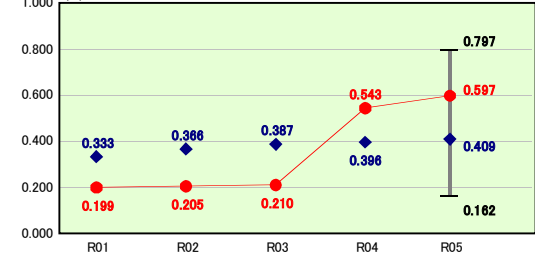
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
4/28 51.1 43.3



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 茨城県平均
9/29 0.198 0.196



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっていた庁舎は、平成30年1月に策定した大子町新庁舎建設基本構想・基本計画に基づく新庁舎の建設事業が令和4年度中に完了したことから、同年度については前年度比で73.2ポイント減少し、類似団体を下回る数値となり大きく改善された。

また、類似団体と比較しても有形固定資産減価償却率が高く上昇傾向にある施設は消防施設である。これは、昭和54年に建設された消防本部庁舎の老朽化が著しい。当該施設は町民の安心・安全な生活に必要な不可欠であるため、維持管理・補修に要する経費の増加に留意しつつ、改善を図る。

また、一般廃棄物処理施設については、平成24～26年度に新しい環境センターを建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、一人当たり有形固定資産(償却資産)額は類似団体内でもっとも高い。当該施設は町民の生活に必要な不可欠であるものの、設備の修繕には高額の